

平成30年度
事務事業別予算概要書

(総務部関係)

平成30年度事務事業シート(計画)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり						
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち						
1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成						
			101	1 平和行政推進事業	総務課 1
第2節 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち 安心づくり						
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち						
2-8 自然災害に強いまちづくりの推進						
			208	1 災害対策事業	危機管理課 2
			208	2 自主防災組織育成事業	危機管理課 3
2-10 安全な市民生活を守る地域社会の形成						
			210	1 防犯推進事業	危機管理課 4
			210	2 交通安全推進事業	危機管理課 5
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり						
①市民と行政のパートナーシップづくり						
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり						
			502	1 選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局 6
②信頼される行政経営						
5-4 効率的な行政経営の推進						
			504	4 人事管理事務	職員課 7
			504	5 職員研修事務	職員課 8
			504	6 職員福利厚生事業	職員課 9
			504	8 契約業務一般事務	契約課 10

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	101	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	平和行政推進事業	一般会計	2 款	1 項	12 目	ソフト
所 属	総務部 総務課 行政経営係				総合計画施策体系	1 - 1

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	平和事業の推進及び原爆被爆資料保存事業等への補助により、恒久平和の実現に向けた平和を考える機会をつくる。						
対 象 (誰・何を対象に)	市民ほか						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 平和事業の推進(501千円) 核兵器廃絶と恒久平和の実現のため、市民や他自治体と連携して平和活動を展開する。</p> <p>(1) 平和団体との連携 ア 日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議への加盟 イ 平和活動団体等が主催する平和行事への参加</p> <p>(2) 平和に関する啓発 ア 戦没者追悼式並びに平和祈念式典の開催(社会福祉課と共催) イ 巡回原爆展等による平和に関する啓発活動 市内公共施設を巡回する原爆パネル展の開催や、核兵器廃絶に向けた署名活動等により、市民の平和に関する意識啓発を図る。 ウ 原爆の日及び終戦記念日における黙とうの呼びかけ</p> <p>(3) 被爆・戦争体験等の継承 ア 原爆被爆体験の継承 市民が行う平和学習会等に被爆体験証言者を派遣し、被爆体験の継承を図る。</p> <p>2 都市宣言デジタル表示盤保守点検業務(493千円) 市役所本庁入口に設置している都市宣言デジタル表示盤について、保守点検業務を委託する。</p> <p>3 原爆被爆資料保存事業等への補助(364千円) 東広島市原爆被爆資料保存推進協議会が実施する事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>(1) 平和学習バスの運行 (2) 原爆被爆資料の展示等 ア 常設展示室の運営(所在地:市民文化センター2階) イ 東広島市原爆展(特別展示)の開催 (3) 被爆証言活動</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	平和学習会等に係る講師派遣回数	回	3	10	10		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	原爆被爆体験の継承及び平和に関する意識の醸成を成果目標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)



学校での原爆被爆体験証言の様子



平和学習バス

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	976 千円	1,394 千円	1,358 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	976 千円	1,394 千円	1,358 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	災害対策事業	一般会計	9 款	1 項	4 目	混在	
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係		総合計画施策体系			2 - 8	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民の安全・安心を確保することを目的に、災害対策用資機材の備蓄を強化し、総合防災訓練の実施、防災啓発活動の推進等を通じ、「自助」「共助」「公助」による防災体制の確立を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市民等						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 防災意識の啓発(3,534千円)</p> <p>(1)地域防災計画等の製本・配布(1,042千円) 計画を改定し、製本・配布することで、市、防災関係機関、市民の役割等の周知を行う。</p> <p>(2)出前講座及び防災教育の実施(2,492千円) 地域や学校等で防災知識を普及する講座を開催し、「自助」・「共助」の推進を図る。</p> <p>2 災害対策用資機材等の整備(9,071千円)</p> <p>(1)要配慮者対策用資機材の拡充(1,383千円) 高齢者等の要配慮者が避難所生活での負担を軽減できるよう資機材を拡充する。 (パーティション、段ボールベッド等)</p> <p>(2)避難生活者等に対する食料等の備蓄(1,761千円) 災害用備蓄物資購入計画に基づき、計画的に食料等を配備する。 (アルファ化米2,500食、飲料水500ml 1,200本等)</p> <p>(3)応急対応用資機材等の整備・維持管理(5,927千円) 災害時の応急対応に必要な資機材等を整備し、維持管理を行う。 (簡易トイレ200個、土のう袋、ブルーシート、まさ土等)</p> <p>3 総合防災訓練等の実施による関係機関との連携強化(5,099千円)</p> <p>(1)総合防災訓練の実施(4,550千円) 市、防災関係機関及び自主防災組織等が相互に緊密な協力体制を確立するとともに、市民等の防災意識の向上を図るため、官民一体となって、訓練を実施する。</p> <p>(2)防災会議等の開催(549千円) 地域防災計画等の実施を推進するため、防災関係機関等による会議を開催する。</p> <p>4 防災情報の伝達力強化と普及促進(18,079千円)</p> <p>【新】(1)Jアラート新型受信機の構築(3,518千円) より具体的な防災情報を迅速に伝達できるよう新型Jアラート受信機を導入する。</p> <p>(2)防災・減災費用保険制度の活用(2,980千円) 風水害時等、避難情報を発令した際に、市負担経費を一部補償する保険に加入する。</p> <p>(3)緊急告知ラジオ・防災メール等による情報伝達力の強化(11,581千円) ・確実・迅速な情報伝達を行うため、緊急告知ラジオと防災メール等を啓発する。</p> <p>【新】・避難所看板を設置し、緊急時における避難所への誘導性を高める。 ・防災メールとFMの連携により、情報伝達力を強化する。</p> <p>5 情報伝達設備等の維持管理及び情報連絡体制の確保(21,453千円) 全国瞬時警報システム(Jアラート)や、FM放送冗長化設備、河川監視カメラ、衛星携帯電話等の維持・保守管理を行う。</p>						
	活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	
	説明会・出前講座開催回数	回	62	60	65		
	緊急告知ラジオ普及数	台	11,231	14,000	14,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	災害時の初動態勢の迅速な確立や現場との情報共有・連携強化により、災害対応をより一層迅速化するとともに、多様な手段で積極的に防災情報を提供し、市民が適切な避難行動をとれることで、災害時の被害を最小限とできるよう「減災」効果を目指す。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	30,382 千円	52,912 千円	59,151 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	9,000 千円	千円
	その他	4,104 千円	1,249 千円	1,249 千円	千円
	一般財源	26,278 千円	51,663 千円	48,902 千円	千円

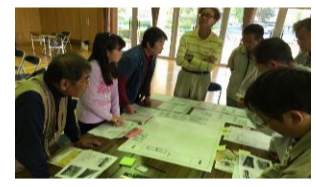
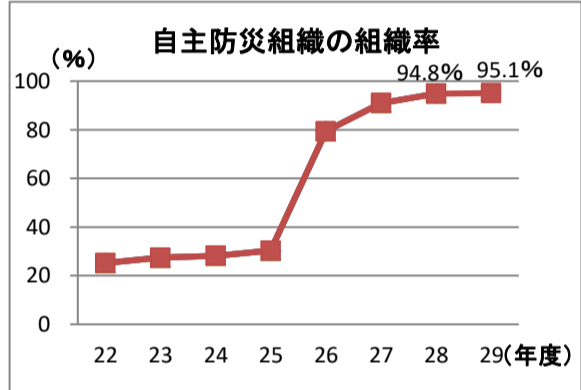
平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208	-	2	新規・継続	継続
事務事業名	自主防災組織育成事業	一般会計			9 款 1 項 4 目	ソフト
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係			総合計画施策体系	2 - 8	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	大規模災害に備え、地域住民が連携した防災活動を行う「自主防災組織」を結成し、日頃の訓練活動等を通じた地域防災体制を確立することを目的とする。						
対 象 (誰・何を対象に)	地域組織(住民自治協議会・自主防災組織)						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 自主防災組織の結成推進 住民自治協議会を主体とした自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の向上を図る。自主防災組織の結成促進や市民の防災知識の向上を目的に、地域での説明会や出前講座などを実施する。</p> <p>自主防災組織の状況(世帯割合) 組織率：30.3% (H26.3末) ⇒ 95.10% (H30.1末) 平成30年度末までに100%をめざす。</p> <p>2 資機材の貸与(10,620千円) 新たに結成された自主防災組織に対し災害時の防災活動に必要な資機材を配備する。資機材の数量は、世帯数規模に応じる。</p> <p>配備資機材(例) ・機 材：資機材収納倉庫、消火器、ヘルメット、強力ライト、スコープ、メガホン等 ・資 材：土のう袋、ブルーシート、木杭</p> <p>3 活動の推進(4,648千円) 災害時に組織力が発揮できるよう、平常時の訓練や防災活動を支援する。</p> <p>(1) 避難所自主運営訓練の実施(1,556千円) 多くの自主防災組織が災害時における避難所運営を主体的に実施できるよう訓練指導を拡充する。</p> <p>(2) 防火防災訓練災害補償等共済制度への加入(192千円) 自主防災組織が主催する訓練(初期消火、避難等)に対応した保険。地域が主体となった訓練実施を支援する。</p> <p>(3) 災害対応資材の補充(土のう袋等)(560千円)</p> <p>【新】(4) 防災訓練等推進交付金(2,340千円) 自主防災組織の主体的な訓練実施を支援し、地域防災における「共助」機能を強化する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	新規自主防災組織構成世帯数	世帯	2,621	3,458	4,079		
	説明会・出前講座開催回数	回	62	60	65		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	自主防災組織の結成と育成支援により、地域の防災活動が活発化することで、市民の防災意識醸成と地域防災力の向上を図る。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	自主防災組織 組織率 (世帯割合)	%	95	100	100		



【避難所自主運営訓練】

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,928 千円	16,485 千円	17,927 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	4,921 千円	4,664 千円	4,252 千円	千円
	一般財源	7,007 千円	11,821 千円	13,675 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	210 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	防犯推進事業	一般会計	2 款	1 項	12 目
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係	総合計画施策体系		2 - 10	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	防犯灯の設置等により市民の安全と犯罪の未然防止を図る。また、防犯関係団体等との緊密な連携により、自主防犯活動を育成、市民の防犯意識を高揚させ、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。						
対 象 (誰・何を対象に)	市民、市内の事業所						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 防犯灯維持管理(59,267千円) ・既設の防犯灯約15,000基の電気代負担及び修繕を行う。 【新】・老朽化した木柱の撤去・建替えを行う。</p> <p>2 防犯灯設置費補助(1,525千円) 住民自治協議会等からの要望により、防犯灯設置費の一部助成を行う。(95基)</p> <p>3 通学路防犯灯設置(3,400千円) 小・中学校からの要望により、通学路へ防犯灯を設置(35基)</p> <p>4 特定防衛施設周辺整備事業防犯灯設置(1,800千円) 対象地域要望により、防犯灯を設置(23基)</p> <p>5 防犯カメラの設置(8,000千円) 犯罪の防止と、安全で安心な場所を提供するため、新たに多くの市民が利用する公共空間へ防犯カメラの設置を行う。(7基)</p> <p>【新】6 市民安全を推進するための体制の強化(2,136千円) 不当要求等の事案に対する対応及び職員に対する研修等の実施</p> <p>7 防犯・暴力追放運動の推進(7,460千円) 地域住民による自主防犯活動の促進や、青少年の非行活動を防止するため、次の活動を支援する。</p> <p>(1) 東広島市防犯連合会(6,900千円) ア 趣旨:昭和35年設立。市域の安全運動を推進し、地域住民の被害防止と防犯意識の高揚を図る。 イ 構成員:地域安全推進員、わがまちの安全をまもり隊、青色回転灯防犯パトロール隊ほか ウ 平成30年度活動計画 啓発活動(防犯教室、自転車盗難防止啓発)、防犯ボランティア交流会 小学校登下校時の見守り活動、青色回転灯パトロール隊活動の支援</p> <p>(2) 東広島市暴力監視追放協議会(560千円) ア 趣旨:昭和54年設立。暴力追放活動を推進し市民の暴力団排除意識の高揚を図る。 イ 構成員:東広島警察署長、東広島市防犯連合会会長、市長ほか ウ 平成30年度活動計画 会長杯(CPカップ)の少年サッカー大会、暴力追放・排除・進出阻止に向けた街頭パレード、市内高等学校での暴力団・暴走族加入阻止及び薬物乱用防止の講話</p>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	防犯灯設置数	基	15,155	15,285	15,438		
	防犯カメラ設置数	台	13	18	25		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	犯罪認知件数の目標値については、「減らそう犯罪」広島県民総ぐるみ運動の第4期の行動計画として、策定された「めざそう！安全・安心・日本一」ひろしまアクションプラン(H28～H32)の推進指標に基づいて算定したもの。このプラン期間中の減少率の9.5%を平均すると、1年で1.9%の減となることから、平成30年度の目標値数は、平成29年目標(1,161件)比の1.9パーセント減の1,138件とした。【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	犯罪認知件数(暦年)	件	1,154	1,161	1,138		1,091



3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	58,907 千円	68,819 千円	84,173 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,715 千円	1,871 千円	1,871 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	57,192 千円	66,948 千円	82,302 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	210 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	交通安全推進事業	一般会計	2 款 1 項 12 目	ソフト
所 属	総務部 危機管理課 生活安全係		総合計画施策体系	2 - 10

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	第10次東広島市交通安全計画(H28~32)に基づき、交通安全関係団体や道路管理者等と連携することにより、市民の交通安全意識を高揚させ、交通事故の減少を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住、若しくは通勤、通学している者						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 交通安全啓発活動及び早朝街頭指導(14,068千円)</p> <p>(1)交通安全運動の実施 民間団体と一体となった啓発活動を展開するため、交通安全連絡会議を開催する。 春・夏・秋・年末の各季に交通安全運動を展開し、市民への啓発活動を行う。 東広島市交通安全の日(1日・11日・21日)の啓発活動を行う。 市内9高校の学生に対して、自転車マナーアップ広報を行う。</p> <p>(2)交通安全教室の開催 小・中学校、幼稚園、保育所で交通安全教室を開催する。</p> <p>(3)いのちの授業の開催 高校において生命のメッセージ展と被害者遺族による講演会を開催する。</p> <p>(4)交通安全CMコンテストの開催 市内4大学の学生に対して、「交通安全」をテーマとしたCMを募集することで、CM制作を通じて運転者としての社会的責任の自覚を促す。</p> <p>(5)高齢者の交通事故抑止対策の推進 参加・体験型の交通安全教室を開催し、高齢者の運転技術の修得を促進するとともに、俊敏性トレーニング機器「クイックアーム」や「クイックキャッチ」を導入しての反射神経測定、健康体操を活用した交通安全教育を行い、加齢に伴い低下する運動機能の向上を目指す。</p> <p>(6)交通指導員を配置し、小学校区毎の早朝街頭指導を行う。</p> <p>(7)交通指導補助員(ボランティア)を募集し、交通安全教室の充実を図る。</p> <p>2 交通安全調整会議の開催 関係機関と連携を図り、交通安全に関する道路関連事業を効果的に実施するため、交通事故現場での検討及び調整会議を開催する。 交通事故が多い交差点の危険度診断を行い、ホームページ等で事故件数及び事故原因等を公表し、市民への注意喚起を促す。</p> <p>3 交通安全関係団体の活動支援(78千円) 東広島市交通安全母の会の活動支援を行い、交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>4 暴走族等追放運動推進会議の開催(317千円) 暴走族等の根絶に向け、関係機関が連携して取り組む。</p>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	交通安全運動等の啓発活動開催回数	回	39	44	45		
	交通安全教室(小・中学校、幼稚園、保育所、高齢者向け)の開催数	回	98	110	130		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	第10次東広島市交通安全計画(H28~32)において目標としている、交通事故発生件数を平成32年までに620件以下とすることを成果指標とする。 なお、1年あたりの減少率は、約5.36%としている。 【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	32年度 (目標値)
	交通事故発生件数(暦年)	件	770	732	693		620



交通安全運動出発式(H29年:年末)

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	14,127 千円	15,214 千円	14,822 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	14,127 千円	15,214 千円	14,822 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	選挙啓発事業	一般会計	2 款	4 項	2 目
所 属	選挙管理委員会事務局 選挙係	総合計画施策体系			5 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	民主主義の基盤である選挙が明るく行われるために、有権者の意識向上に対する啓発活動を行い、投票率の向上及び明るい選挙の推進を行う。また、若者の選挙に対する意識向上を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	有権者(将来の有権者含む)						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 常時啓発活動</p> <p>(1) 公立高校7校、私学2校、特別支援学校2校における出前講座を積極的に希望調査し実施する。</p> <p>(2) 希望する中学校、小学校に出前講座を実施し選挙に対する関心を高める。</p> <p>(3) 明るい選挙の歌を活用した出前講座</p> <div style="text-align: right;">  <p>(大学の出前講座状況)</p> </div> <p>2 未来の有権者に対する啓発活動</p> <p>(1) 小・中・高校生を対象にした選挙啓発ポスターの募集</p> <p>(2) 生徒会役員選挙における選挙機材(投票箱・記載台)の貸出</p> <p>(3) 18歳連絡協議会の開催</p> <p>3 明るい選挙の推進(326千円)</p> <p>(1) 明るい選挙推進協議会 理事会の開催</p> <p>(2) 明すい協だよりの発行(2回/年)</p> <p>(3) 各種研修会への参加</p> <p>4 成人式での啓発活動(312千円)</p> <p>成人式において、選挙に対して関心を持ってもらうため啓発物品を配布する。また、成人式の記念に、明るい選挙推進キャラクター「めいすいくん」と一緒に写真を撮影する。(成人を祝う会記念撮影)</p> <div style="text-align: right;">  </div>						
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	出前講座参加人数(回数)	人・回	約2,500人(16回)	約2,500人(16回)	約2,500人(16回)		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	出前講座等の参加を選挙への関心度と捉えることにより、ひとつの成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	-年度 (目標値)
	若年層投票率(18・19歳) (H28参議選:H29知事:H31市議選)	%	28.27	40.00	-		

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,501 千円	1,850 千円	1,977 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,501 千円	1,850 千円	1,977 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504	-	4	新規・継続	継続		
事務事業名	人事管理事務	一般会計			2 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	総務部 職員課 人事係				総合計画施策体系	5 - 4		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	効率的な行政経営を実現するため、引き続き定員の適正化を推進し、人的資源の最適化とともに計画的な人材の確保に努める。																
対 象 (誰・何を対象に)	市職員及び採用試験受験者																
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 職員採用資格試験の実施による計画的な人材確保(2,609千円)</p> <p>(1) 平成31年度採用の職員採用資格試験の実施(報償費、役務費、委託料等:2,493千円) 職員定員適正化計画を踏まえ、適正配置の観点から採用数を決定し、受験者募集及び各種試験(第1次～3次試験)を実施する。 【新】 ・職員募集用プロモーションビデオ作成</p> <p>(2) 育児休業代替任期付職員登録試験の実施(委託料:116千円) 職員の仕事と育児の両立支援及び業務の執行体制維持のため、育児休業代替任期付職員登録試験を実施する。</p> <p>2 多様な任用形態の職員活用(149,113千円)</p> <p>行政の組織力及び市民サービスの低下を伴わない形で組織のスリム化・効率化を進めるため、多様な任用形態の職員の効率的な採用と配置を行う。 (任用形態:臨時職員、非常勤職員)</p> <p>(1) 臨時職員の賃金等(46,770千円、予定:255月分) 職員の病気休暇や育児(産前・産後を含む)休業、繁忙等への対応 ※各部局における、経常的補助や、一時的緊急業務への対応に要する任用は除く。</p> <p>(2) 非常勤事務嘱託員の報酬等(102,343千円、588月、49人分) 一定の知識、経験等に基づいて処理する必要がある経常的な事務事業への対応 ※各部局における、高度な専門知識を有する非常勤特別職の任用は除く。</p> <p>【参考】 第3次定員適正化計画 ○計画年度:平成28年度～平成32年度 ○計画目標:平成28年の1,259人から平成32年に20人削減し、1,239人とする。</p> <div style="text-align: right;">(単位:人)</div> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">増減累計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">1,259</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> <td style="text-align: center;">▲3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対前年度増減</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">▲3</td> <td style="text-align: center;">▲3</td> </tr> </table> <p>※各年4月1日の数値</p>						H28	H29	増減累計	実績	1,259	1,256	▲3	対前年度増減	-	▲3	▲3
	H28	H29	増減累計														
実績	1,259	1,256	▲3														
対前年度増減	-	▲3	▲3														
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)												
	職員採用試験受験者数	人	425	425	425												
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	定員適正化計画に基づき、多様化・高度化・複雑化する行政ニーズに的確に対応できる、簡素で効率的な行政組織の構築を目指し、職員数の適正化を図る。																
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)										

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	159,707 千円	146,185 千円	166,805 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	716 千円	471 千円	939 千円	千円
	一般財源	158,991 千円	145,714 千円	165,866 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	職員研修事務	一般会計	2 款	1 項	4 目
所 属	総務部 職員課 人事係	総合計画施策体系		5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	職員の資質及び士気の向上並びに能力開発を図るとともに、職場組織の業務遂行能力の向上及び組織活性化を図ることにより、市民生活の向上を図る。						
対 象 (誰・何を対象に)	市職員						
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 課程研修(1,945千円) ※人材育成の基本となる階層別研修 職責に応じた能力を身に付けるため、経験年数や職位ごとに研修を実施する。 (1) 市主催研修(報償費・旅費:169千円) (2) 派遣研修(旅費:1,776千円) 広島県自治総合研修センターの課程研修を受講させる。</p> <p>2 特別研修(8,529千円) ※実行力を高めるテーマ別研修 【新】(1) 市主催研修(報償費・旅費・委託料:3,386千円) 女性活躍推進の取組みとして新たに女性職員キャリアデザイン研修を実施するほか、職員のモチベーションを向上させる研修を実施するなど、職員のキャリア形成と能力開発を強化する。また、新たに公共マーケティング研修やファシリテーター養成研修を実施し、職員の情報収集能力や情報分析に基づいた施策立案能力を強化するほか、業務改善研修等を実施し、行政職員としての資質向上を推進する。 (2) 派遣研修(旅費・負担金:5,143千円) 社会情勢の変化や市民ニーズの高度化及び複雑化に対応する高度な事務処理や専門知識を習得する為、各所属の要望を踏まえ、外部機関の研修に派遣する。</p> <p>3 人権研修(132千円) <報償費・旅費・負担金> 人権男女共同参画課共催で、男女共同参画社会づくりセミナーを開催するとともに、外部機関で行われる様々な人権課題をテーマとした講座等を受講させる。</p> <p>4 所属研修(195千円) 所属内のコミュニケーションを活性化させ、情報共有を図るため、所属研修の実施を促すとともに、研修に必要な資料の提供を行う。</p> <p>【新】5 自己啓発促進(812千円) 自主的な能力開発や政策課題研究といった、自らの可能性を広げる意欲の高い職員を後押しし、職員全体に刺激を与え、「自ら考え、行動し、成長する」職員、組織へ変革するための支援を行う。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)		
	市主催による特別研修受講人数 (※人事評価制度研修を除く)	人	709	705	870		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	研修効果については、受講職員に対するアンケートの実施や所属課に対して研修受講による行動・意識の変化等を調査するなど、研修実施に伴う有用性・有効性の把握に努めているものの、職員が実際に習得した度合(習熟度)を数値化することは困難な状況となっている。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)

課程 研 修	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員／フォローアップ ・新任所属長 ・広島県自治総合研修センター 初任(前期／後期／保育士) 中堅Ⅰ～Ⅲ／監督職／ 管理職／任期付／再任用 等
特 別 研 修 (市 主 催)	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】公共マーケティング研修 ・【新】ファシリテーション研修 ・【新】女性職員キャリアデザイン研修 ・【新】業務改善研修 ・【新】アクティベーション研修 ・育休サポート、フォローアップ ・若手異業種交流 ・組織マネジメント強化 ・人事評価 等
(派 遣)	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県自治総合研修センター ・市町村/国際文化アカデミー ・自治大学校 ・海外研修 ・希望チャレンジ枠 等
自 己 啓 発	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】自主学習グループ活動推進 ・トライザライセンス支援 ・キャリアアップ視察 ・自主学習ライブラリー

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	10,232 千円	10,148 千円	11,962 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,307 千円	1,342 千円	2,102 千円	千円
	一般財源	8,925 千円	8,806 千円	9,860 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	-	新規・継続	継続
事務事業名	職員福利厚生事業	一般会計	2 款	1 項	4 目	ソフト
所 属	総務部 職員課 給与厚生係	総合計画施策体系			5 - 4	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	職場の安全衛生、職員の健康増進及び福利厚生を実施し、職務の安定と能力向上を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市職員								
事業の概要 及び H30活動計画	<p>1 職場の安全衛生の確保(3,354千円)</p> <p>(1) 産業医の設置(3,064千円) 産業医2人(心療内科医・内科医)を委嘱し、定期的に健康相談(月2回)を実施する。</p> <p>(2) 安全衛生委員会の運営 職場における公務災害・労働災害の防止や職員の健康確保と快適な職場環境形成を図るため、安全衛生委員会を運営するとともに、職場内・施設内の安全点検を実施する。</p> <p>(3) 安全衛生に関わる研修(290千円) 産業医及び安全管理者・安全衛生推進者・衛生管理者の資質向上と養成を目的として、各種研修を実施する。</p> <p>2 職員の健康診断等の実施(29,459千円)</p> <p>(1) 健康診断の実施(7,163千円) 職員の健康保持・増進を図るため一般健康診断・特殊健康診断・VDT健康診断を実施する。</p> <p>(2) ストレスチェックの実施(2,825千円) メンタルヘルス不調の未然防止のためにストレスチェックと高ストレス者に対する面接指導を実施する。</p> <p>(3) 人間ドックの実施(19,471千円) 職員の短期人間ドック等の受診に係る事業主負担金を負担する。</p> <p>3 健康相談と健康保持増進事業(408千円) 各年代や役職に応じたメンタルヘルス研修(管理職のラインケア研修等)を実施する。また、産業カウンセラーによる相談(毎月2回・2人体制)や職員の健康保持にかかる健康相談、健康づくり講座等を実施する。</p> <div style="border: 1px solid black; background-color: #90EE90; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>【主な保健事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり講座 ・腰痛予防講習会 ・産業カウンセラー相談 </div> <p>4 職員互助会の運営(3,000千円) 職員互助会の運営に係る経費の一部に対して、事業主負担金を負担する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)				
	職員健康診断・短期人間ドック受診率	%	98.0	100.0	100.0				
	健康診断有所見者(肥満者BMI25以上)の割合	%	23.1	20.0	20.0				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	職員の健康診断や健康づくり講座を効果的に実施することにより、疾病の早期発見・早期治療に努めるとともに、疾病予防に向けた保健指導を行い、発症予防に努めていく。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	30年度 (実績値)	達成率	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	病気休暇者(連続7日以上取得者)の人数	人	82	70	70				

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	32,791 千円	36,606 千円	36,579 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,341 千円	1,378 千円	1,356 千円	千円
	一般財源	31,450 千円	35,228 千円	35,223 千円	千円

平成 30 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	契約業務一般事務	一般会計	2 款 1 項 1 目	ソフト
所 属	総務部 契約課 工事契約係・物品役務係		総合計画施策体系	5 - 4

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	建設工事や物品などの公共調達の実行にあたり、入札等の契約事務を適正かつ効率的に実施し、各事務事業の実現に資する。																										
対象 (誰・何を対象に)	公共調達(建設工事、測量・建設コンサルタント等業務、物品調達等及び委託役務)																										
事業の概要 及び H30活動計画	<p>事務事業の所属課から依頼を受けて、公共調達の入札等の契約事務を適正に実施するとともに、事務事業の所属課が締結する契約の適正化を進めるため、職員研修や指導等を行う。</p> <p>1 契約管理システム保守及び改修委託(3, 111千円) 入札執行や契約結果の公表等を円滑に行うため契約事務システムを導入している。その保守及び改修を委託し、入札・契約を適正かつ効率的に実施する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">公共調達の種別</th> <th colspan="3">入札実施件数(30年度)</th> </tr> <tr> <th>市全体件数</th> <th>事務事業所属課実施分</th> <th>契約課実施分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設工事</td> <td style="text-align: center;">300件程度</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">300件程度</td> </tr> <tr> <td>測量・建設コンサルタント等業務</td> <td style="text-align: center;">150件程度</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">150件程度</td> </tr> <tr> <td>物品調達等 (買入・印刷・借入・修繕等)</td> <td style="text-align: center;">120件程度</td> <td style="text-align: center;">10件程度</td> <td style="text-align: center;">110件程度</td> </tr> <tr> <td>委託役務</td> <td style="text-align: center;">150件程度</td> <td style="text-align: center;">30件程度</td> <td style="text-align: center;">120件程度</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 電子入札等システム利用負担金(4, 630千円) 電子入札のシステムは、広島県及び県内関係市町の共同利用型で運用している。当該経費を負担し、建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務を電子入札で執行する。</p> <p>3 入札監視委員会の運営(333千円) 入札等の公正性・透明性を向上させるため、監視組織として入札監視委員会を開催する。 (1) 外部委員:5名 (2) 開催:4回</p> <p>4 仕様書の適正化と多様な入札制度の運用 (1) 適正な履行確保や品質の向上を図るため、仕様書の適正化に努める。 (2) 多様な業務に応じた入札制度を運用し、業者選定の適正性を高める。</p>				公共調達の種別	入札実施件数(30年度)			市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分	建設工事	300件程度	—	300件程度	測量・建設コンサルタント等業務	150件程度	—	150件程度	物品調達等 (買入・印刷・借入・修繕等)	120件程度	10件程度	110件程度	委託役務	150件程度	30件程度	120件程度
公共調達の種別	入札実施件数(30年度)																										
	市全体件数	事務事業所属課実施分	契約課実施分																								
建設工事	300件程度	—	300件程度																								
測量・建設コンサルタント等業務	150件程度	—	150件程度																								
物品調達等 (買入・印刷・借入・修繕等)	120件程度	10件程度	110件程度																								
委託役務	150件程度	30件程度	120件程度																								
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)																						
	契約課での入札契約管理件数	件	691	670	680																						
	入札監視委員会の開催	回	4	4	4																						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公平で公正な入札契約を実施する上で、類似業務等の集約や仕様書の適正化を図りながら、契約課での集中発注を推進し、事務の効率化を進める。																										
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (目標値)	31年度 (目標値)	一年度 (目標値)																				
	入札事務集約率(種別毎平均)	%	84.4	92.6	92.9																						

3 コスト情報

		28年度(決算)	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	11,351 千円	8,057 千円	9,459 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	512 千円	359 千円	576 千円	千円
	一般財源	10,839 千円	7,698 千円	8,883 千円	千円